

# 貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	<u>9,726,351</u>	<u>負 債 の 部</u>	<u>6,022,372</u>
流動資産	7,448,499	流動負債	4,753,782
現金及び預金	194	支払手形	200,346
受取手形	94,618	買掛金	1,323,571
売掛金	5,136,314	未払金	1,871,388
材料	188,212	未払法人税等	55,211
仕掛品	472,842	未払事業所税	8,297
貯蔵品	377	未払消費税等	80,890
前払費用	36,903	未払費用	437,475
未収入金	74,808	前受金	27,183
立替金	2,477	預り金	43,020
仮払金	400	賞与引当金	700,874
貸付金	837,628	役員賞与引当金	4,677
繰延税金資産	603,722	仮受金	845
固定資産	2,277,852	固定負債	1,268,590
(有形固定資産)	(799,021)	長期未払金	1,210,890
建物	279,791	長期預り敷金保証金	57,700
構築物	4,729		
機械装置	3,571		
工具器具備品	342,529		
土地	168,399		
(無形固定資産)	(147,675)		
ソフトウェア	138,246		
電話加入権	9,428		
(投資その他の資産)	(1,331,155)		
出資金	57		
長期前払費用	8,890		
敷金保証金	388,734		
入会金	10,919		
長期未収入金	25,620		
貸倒引当金	18,629		
繰延税金資産	915,563		
		<u>純 資 産 の 部</u>	<u>3,703,979</u>
		株 主 資 本	3,703,979
		資 本 金	300,000
		資 本 剰 余 金	698,202
		資本準備金	698,202
		利 益 剰 余 金	2,705,776
		利益準備金	200,587
		その他利益剰余金	2,505,189
		別途積立金	97,500
		繰越利益剰余金	2,407,689
<u>資 産 合 計</u>	<u>9,726,351</u>	<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>	<u>9,726,351</u>

(注)記載金額については千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

〔 自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,378,016
売 上 原 価		16,396,894
売上総利益		3,981,122
販売費及び一般管理費		2,642,652
営業利益		1,338,470
営業外収益		43,885
受取利息	12,605	
諸施設賃貸収入	14,744	
その他の収益	16,534	
営業外費用		157,241
寄付金贈与	702	
諸施設賃貸費用	4,813	
棚卸資産評価損	127,223	
棚卸資産処分損	20,059	
その他の費用	4,442	
経常利益		1,225,113
特別利益		1,562
固定資産売却益	339	
貸倒引当金戻入益	1,172	
その他の特別利益	50	
特別損失		54,016
固定資産売却損	3,823	
固定資産処分損	24,115	
過年度損益修正損	15,977	
その他の特別損失	10,100	
税金等調整前当期純利益		1,172,659
法人税、住民税及び事業税		38,835
法人税等調整額		136,682
当期純利益		997,141

(注) 記載金額については千円未満を切り捨てて表示しています。

## 重要な会計方針に関する注記

### (重要な会計方針)

#### 1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
無形固定資産	施設利用権 定額法 ソフトウェア 社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

### (会計方針の変更)

#### 1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,749千円減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,598千円減少しております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準の変更

当事業年度より棚卸資産の評価基準として、不動産評価を「2年以上入出庫実績の無かった在庫品50%、5年以上入出庫の無かった在庫品1%」から「過去12ヶ月の月平均出庫数がゼロである在庫品1%」に変更しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,468千円減少しております。

また、過剰品評価を「過去12ヶ月の月平均使用実績の60ヶ月を超える部分の在庫品1%」から「過去12ヶ月の月平均出庫数の24ヶ月分を超える部分の在庫品50%」に変更しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90,272千円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	4,409,728千円
長期金銭債権	25,687千円
短期金銭債務	333,089千円
長期金銭債務	57,700千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,389,155千円
3. 保証債務	
従業員（住宅融資金）	27,852千円
従業員（従業員精算口座貸越金）	63千円
4. 受取手形譲渡残高	118,557千円
上記の受取手形譲渡残高には、劣後部分に対する遡及義務が付されております。 もし遡及義務が発生した場合においても、当社に対する影響額は軽微であります。	

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産発生 の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	285,185千円
賞与引当金にかかる法定福利費	37,160千円
退職金過去分分割精算金	672,012千円
退職金当期発生分未払金	16,695千円
繰越欠損金	404,830千円
その他	131,886千円
繰延税金資産小計	1,547,768千円
評価性引当金	28,483千円
繰延税金資産合計	1,519,285千円

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,849円21銭
2. 1株当たり当期純利益	497円82銭
3. 1株あたり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	997,141千円
普通株式に係る当期純利益	997,141千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません
普通株式の期中平均株式数	2,003千株